

令和4年度 五泉市予算案 (参考資料)

目次

1 令和4年度 当初予算総額(会計別)	1
2 令和4年度 主要重点施策	2
(1)笑顔あふれる いきいきのまち	2
(2)信頼あふれる 安心のまち	8
(3)交流あふれる ふれあい豊かなまち	18
(4)賑わいあふれる 活気あるまち	19
(5)潤いあふれる 快適なまち	23
(6)市民協働と信頼による自立したまち	25
3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業	27
4 五泉市過疎地域持続的発展事業	29
5 新型コロナウイルス対応事業	31
6 財政指数等	32
(1)主な財政指数	32
(2)主な歳入の状況	33
(3)市債現在高見込額	33
(4)基金現在高見込額	34
7 令和4年度 一般会計予算	35
(1)歳入	35
(2)歳出(目的別)	37
(3)歳出(性質別)	39
8 令和4年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 使途について	41
9 令和4年度 入湯税の使途について	42
10 令和4年度 都市計画税の使途について	42
11 令和4年度 森林環境譲与税の使途について	42

令和4年2月
五泉市



GOSEN CITY

1 令和4年度 当初予算総額(会計別)

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 一般会計	22,810,000	23,100,000	△ 290,000	△ 1.3
2. 国民健康保険特別会計	5,047,757	5,228,776	△ 181,019	△ 3.5
3. 介護保険特別会計	6,332,138	6,330,311	1,827	0.0
4. 川東財産区一般会計	4,655	3,651	1,004	27.5
5. 後期高齢者医療特別会計	582,980	566,991	15,989	2.8
6. 水道事業会計	2,154,222	2,368,980	△ 214,758	△ 9.1
7. 下水道事業会計	3,776,409	3,260,122	516,287	15.8
合 計	40,708,161	40,858,831	△ 150,670	△ 0.4

令和3年度からの繰越事業	1,124,066	一般会計 19事業
--------------	-----------	-----------

2 令和4年度 主要重点施策

～笑顔あふれる いきいきのまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	学習指導事業			
1	学力向上形成事業 (学校教育課)		1,550	五泉市学力向上形成委員会を通じて、各小・中学校、幼稚園等が計画する研修や研究活動への支援を行う。 新学習指導要領に沿った充実した授業づくりのための教職員研修を開催するとともに、小・中学校に整備を進めているICT機器を授業に有効に活用するための教職員研修を実施、支援する。
2	(総合戦略)総合学習支援事業 (学校教育課)		1,595	総合的な学習の時間で、自発的な学習や体験的な学習を実施し、「生きる力」を育成する。 また、地域と連携して、地域の文化・歴史や産業をテーマに学習することで、ふるさとに誇りを持ち、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。
3	国際理解活動推進事業 (学校教育課)		133	中学生とALTによる英会話合宿等を開催し、英会話の楽しさを学び子どもたちの国際感覚を育成する。
4	語学指導等外国青年招致事業 (学校教育課)		21,575	外国人青年を招致してALTとして各学校に派遣し、子どもたちが生きた外国語やその文化に触れることで、国際感覚とコミュニケーション能力の向上を図る。
5	学校現場における業務改善事業 (学校教育課)		2,045	外部アドバイザーによる学校への指導・助言により、教員の意識改革や子どもたちの自己肯定感の向上への働きかけを行い、教員が子どもと向き合う時間の確保と、学校教育の充実を目指す。 また、学習プリント等の準備や採点業務などを補助するスクール・サポート・スタッフを配置して教職員の負担軽減を図る。
6	(総合戦略)地域学校連携事業 (学校教育課)		3,494	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の両輪で、地域と学校の連携・協働を推進する。 コーディネーターの育成及びスキルアップのための研修を行う。
	児童生徒指導事業			
7	適応指導教室事業 (学校教育課)		9,172	不登校の児童生徒が学校に復帰できるよう、適応指導教室で専門の指導員が学習指導や相談を行うなどの支援をする。 中学校内に適応教室を設置して指導員を配置し、不登校傾向にある生徒への支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
8	スクールカウンセラー配置事業 (学校教育課)		1,459	中1ギャップ解消のため、小学校にスクールカウンセラーを配置して児童の心のケアを行い、不登校や問題行動の防止を図る。
9	心の教室相談事業 (学校教育課)		1,600	全ての中学校に心の教室相談員を配置して、思春期を迎えた中学生の悩み事の相談に乗り、心のケアを図ることで、いじめや不登校を未然に防止する。
特別支援教育事業				
10	特別支援教育推進事業 (学校教育課)		101,947	幼稚園・保育園等と連携して、就学前の子どもと保護者に早い段階から関わり、適切な就学指導を行う。 特別な支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合った教育を行うため、介助員、学習指導補助員及び看護師を学校に配置する。 特別な支援を要する児童生徒を持つ保護者の負担軽減のための支援を行う。 特別支援学級に必要な備品等の整備を行う。
11	通級学級支援事業 (学校教育課)		183	通級教室での教育に必要な教材等の整備を行う。
12	奨学金貸付事業 (学校教育課)		21,463	保護者等の収入が一定の基準額以下の学生に奨学金の貸付を行う。
13	要保護・準要保護児童生徒援助事業 (学校教育課)		50,994	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に、学用品費、修学旅行費、医療費、給食費、PTA会費等を援助する。
14	遠距離通学支援事業 (学校教育課)		98,826	通学距離が小学校では概ね片道4キロメートル(冬期は2キロメートル)以上、中学校では概ね6キロメートル(冬期は3キロメートル)以上の場合、あるいは学校の統合等により新たに通学区域を指定した地域を対象に、公共交通機関等を利用して通学している児童生徒の保護者に対する補助金の交付や、通学バス運行を実施する。
15	小中学校ICT機器等整備事業 (学校教育課)		42,753	国のGIGAスクール構想に沿って小・中学校に整備した1人1台のタブレット端末等のICT環境を、有効かつ円滑に学習活動に活用するため、ICT支援員を配置するとともに、引き続き計画的に学校のICT環境整備を進める。
小中学校改修等事業				
16	村松小学校屋上防水事業 (学校教育課)	新規	40,799	普通教室棟の屋上防水工事を行い、教育環境の充実を図る。
17	村松桜中学校グラウンド整備事業 (学校教育課)	新規	15,300	生徒や教職員が安心して利用できるように、経年劣化しているグラウンドの整備工事を行い、屋外教育環境の向上改善を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
18	講座等開設事業 (生涯学習課)		2,062	各種講座や教室を開設し、趣味や教養の幅を広げ、生涯学習を始めるきっかけづくりの場や、生きがいを持って学ぶことで喜びを感じる場を提供する。
19	第3次生涯学習推進基本計画 策定事業 (生涯学習課)	新規	300	市民が生涯にわたり学習を継続できるよう、市の指針として第3次生涯学習推進基本計画を策定する。 令和4年度は、市民意識調査を実施する。
20	民間指導者登録・活用事業 (生涯学習課)		895	達人バンク登録者による自主講座「きなせや楽習大学」や社会教育関係団体の活動支援を行い、市民自らが生涯学習の普及や活動を始めるきっかけづくりの場を提供する。
21	(総合戦略) 寺子屋事業 (生涯学習課)		19,099	自他を大切にしたい人間関係の醸成を図るとともに、自学自習の生活習慣を促し、基礎学力の向上を目的として、小学生全学年の希望者を対象に、学区毎に寺子屋教室を週3回実施する。 また、夏休み期間中に小・中学生を対象に、居場所づくりと基礎学力向上を目的とした自学自習の教室を実施する。
22	村松公民館管理運営事業 (生涯学習課)	新規	66,685	市民の生涯学習活動の参加機会の場、自主学習の拠点施設として、利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の管理運営を行う。 令和4年度は、空調設備改修工事及び非常用発電設備更新工事を実施する。
23	健康増進・体力づくり事業 (スポーツ推進課)		8,600	市民の健康維持や体力増進の場を提供するため、「健康増進・体力づくり教室」や「健康ウォーク」等を開催する。
24	スポーツ大会開催事業 (スポーツ推進課)		1,174	市民が楽しみながら体力づくりができる機会を提供するため、(一社)五泉市スポーツ協会等と連携し、「スポーツレクリエーション大会」、「元旦マラソン大会」を開催する。
25	スポーツ競技者育成事業 (スポーツ推進課)		1,900	スポーツ及び文化活動で全国大会等に出場する個人・団体に対し、奨励費を交付して支援する。 また、ジュニア選手の育成強化を図るため、今後の活躍が期待されるバドミントン連盟に事業委託する。
26	スポーツ推進委員育成事業 (スポーツ推進課)		1,377	スポーツ推進委員の企画力及び指導力の向上を図るため、自主運営研修会の開催や、県スポーツ推進委員協議会等が主催の研修会などに参加する。
27	体育団体育成支援事業 (スポーツ推進課)		6,058	市民が主体的にスポーツを楽しむことができる環境を維持するため、(一社)五泉市スポーツ協会の活動や体育団体が主催の各種スポーツ大会を支援する。
28	合宿誘致促進事業 (スポーツ推進課)		1,993	市外からスポーツ活動等の合宿を誘致するため、旅行会社や学校・大学を訪問し誘致活動を実施する。 また、市内で実施する宿泊を伴う合宿に対し、補助金を交付して支援する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
29	総合会館改修事業 (スポーツ推進課)	新規	180,543	利用者が安全で安心して施設を利用できるように、設備等の改修工事を実施する。 令和4年度は、総合会館の多目的練習場・野球練習場と各技館のLED器具取替工事と多目的練習場・野球練習場の人工芝化工事を実施する。
30	体育施設管理運営事業 (スポーツ推進課)	新規	74,076	市民のスポーツ活動の場として、既存のスポーツ施設を最大限に活用するため、各種の業務委託や施設の修繕等を実施する。 令和4年度は、村松武道館LED器具取替工事を実施する。
31	芸術・文化市民発表事業 (生涯学習課)		2,382	芸術・文化学習の成果の発表機会を提供し、市民の自主的・創造的な文化活動を一層促進する。また、芸術・文化の普及と向上に努める。
32	芸術・文化鑑賞事業 (生涯学習課)		2,333	市民の芸術・文化意識向上のため、コンサート等の優れた文化公演の鑑賞機会を提供する。 令和3年度に引き続き「式場庶謳子版画企画展」を実施する。
33	図書貸し出し事業 (図書館)		56,098	市民の教養と文化・余暇利用の向上に役立ててもらうため、図書館資料の収集に努め、利用者の要望に応えられるような親しみやすい図書館を目指し、読書環境の整備に取り組み、利用者の拡大を図る。 また、市内全小・中学校へ「100冊文庫」などの団体貸し出しを行い、子どもたちの読書活動の推進を図る。 書庫棟の活用により、五泉図書館と村松図書館の資料の一体化を図るとともに、郷土資料や古文書類の整理を進め、令和3年度に作成した「歌川秋南文庫と漢古書目録」の完成と併せて、展示会等のイベントを開催し、市民に紹介する。
34	読書推進事業 (図書館)		5,831	小・中学生の読書意欲向上を目指し、「読み聞かせ」や「ブックトーク」をすることで、子どもと本を繋ぐ架け橋となる学校派遣司書事業を継続するとともに、読書ボランティアのスキルアップを図るため、講座等の研修会を実施する。 学校連携事業の1つとして、学校図書主任との勉強会を開催する。 第2次五泉市子ども読書活動推進計画により、関係課と連携を取りながら取り組みを展開していく。 赤ちゃんと保護者に読み聞かせの大切さや楽しさを伝えながら絵本を手渡す。
35	文化財保護・保存事業 (生涯学習課)		1,411	市内に現存する有形・無形・民俗文化財、天然記念物・名勝の保護、保存に努める。 文化財パンフレットを活用した「文化財巡り」を開催し、文化財保護意識の高揚を図る。また、保護団体等に対し、維持管理に係る補助金を交付する。
36	発掘調査事業 (生涯学習課)		4,597	遺跡指定区域において、開発行為により埋蔵文化財が破壊されることを防ぐため、調査を実施し、必要に応じて発掘調査による記録保存を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
37	生きがい促進事業 (高齢福祉課)		11,646	敬老会(78歳以上対象)や金婚式、一人暮らし老人の招待事業を開催し、高齢者の長寿を祝い、高齢者同士の交流や生きがいづくりを促進する。
38	社会参加促進事業 (高齢福祉課)		16,483	地域の集会場の環境整備、公共交通機関利用や老人クラブ活動への助成、及びシルバー人材センターの運営費を助成し、健康で働く意欲のある高齢者を支援する。
39	老人福祉センター維持管理事業 (高齢福祉課)		19,124	高齢者の憩いの場として、安心して利用していただけるよう、「翠泉園」及び「かがやきの郷」の管理運営を行う。
40	馬下保養センター運営管理事業 (高齢福祉課)		60,895	温泉を活用した交流の場として、馬下保養センターの管理運営を行う。
41	高齢者生活支援事業 (高齢福祉課)		20,083	福祉電話や緊急通報装置の貸与、日常生活用具の給付、雪おろし助成、地域ふれあい事業等を支援する。
42	在宅介護支援事業 (高齢福祉課)		5,422	在宅での介護支援として、訪問理美容サービス事業の支援や高齢者緊急短期入所サービス等を行う。
43	障害福祉サービス費給付事業 (健康福祉課)		925,998	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を送れるよう、居宅介護、生活介護等の自立支援サービス等の給付を行う。また、身体障がい者等の身体機能を補う用具を購入・修理する際の費用を支給する。
44	障害者地域生活支援サービス 費等給付事業 (健康福祉課)		31,301	障がい者等にその状況やニーズに応じた地域生活支援サービスを給付することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行う。 移動支援や日中一時支援のほか、更生訓練費等の給付を行う。 聴覚障がい者に対し、手話奉仕員を派遣するコミュニケーション支援事業及び手話通訳養成講座を実施する。
45	その他障害者助成・給付事業 (健康福祉課)	新規	52,727	障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種助成や給付を行い、経済的負担の軽減を図る。 令和4年度から軽・中等度難聴者補聴器購入費の一部助成を行う。
46	障害者地域活動支援センター 事業 (健康福祉課)		54,303	障害者地域活動支援センターにおいて、障がい者等に対し、創作活動の機会や社会との交流の場を提供することにより、自立と社会参加の促進を図る。
47	障害者地域生活支援センター 事業 (健康福祉課)		1,064	障害者地域生活支援センターにおいて、特別支援学校在学生徒の放課後の預かりや、その他障がい者(児)の日中活動の場を提供するほか、相談支援を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
48	障がい者基幹相談支援センター事業 (健康福祉課)		20,753	障がい者等が自立した日常生活を送ることができるよう、多様なニーズや相談に対応する。専門職員を配置し、地域の相談支援の拠点(中核)として、総合的な相談業務及び虐待防止や成年後見制度等の障がい者の権利擁護に関する業務を行う。また、障がい者総合支援協議会を通じ、地域の関係機関ネットワークの構築を図る。
49	障害児通所支援事業 (こども課)		96,015	障がい児が地域で自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援を実施する。
50	育成医療費助成事業 (こども課)		1,104	18歳未満の身体に障がいのある児童等が、将来障がいが残ることが認められる疾病のある場合に、手術等の医療費の一部を助成する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～信頼あふれる 安心のまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
51	妊婦健康診査事業 (こども課)		25,231	妊娠期を健全に過ごし、安心して出産ができるよう妊婦健康診査に係る費用を助成し、経済的負担を軽減する。
52	(総合戦略)不妊治療助成事業 (こども課)		1,000	妊娠を望む夫婦に不妊治療に要する経費の一部を助成し、経済的な負担を軽減する。 令和4年度から不妊治療が保険適用となることを受けて、助成内容の見直しを行う。
53	(総合戦略)妊産婦医療費助成事業 (こども課)		12,249	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。 不育症治療費の助成をする。
54	乳児家庭訪問事業 (こども課)		1,934	安心して子育てができるよう、新生児及び生後2～3か月並びに7か月頃の赤ちゃんのいる世帯を訪問し、育児や産後の相談を実施する。 継続して支援が必要な妊産婦に対し、養育支援訪問を行う。
55	養育医療費助成事業 (こども課)		2,043	生まれた時の体重が2,000g以下、または一定の症状を有している乳児に対し、指定機関において入院療養を必要と認めた場合に医療費の一部を助成する。
56	乳幼児健康診査事業 (こども課)	拡充	6,039	心身の健全な発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、乳幼児健康診査を実施し、発育・発達の確認と疾病の早期発見・早期治療を推進する。また、幼児健診で経過観察となった児童と保護者を対象としたフォローアップ教室を年齢別に開催する。 令和4年度から、3歳児健診時に眼科屈折検査を実施する。 産後1か月母子健康診査費について、母子合わせて10,000円を上限に助成する。
57	むし歯予防事業 (こども課)		4,542	子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見・早期治療を進めるとともに、歯科健康教育やフッ化物によるむし歯予防を推進する。 フッ化物塗布については、1歳6か月から園の年少相当年齢を対象に集団塗布と個別塗布の併用で実施する。 また、フッ化物洗口については、全小・中学校及び園で継続して実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
58	子育て世代包括支援センター運営事業 (こども課)		5,015	保健師、助産師を配置し、妊娠期から子育て期における各種相談に応じるとともに、学校や園、児童相談所等関係機関との連携により、母子保健及び子育て支援の推進を図る。 五泉市保健センターに常設する。 出産サポートタクシーの利用料を市が全額負担するとともに、タクシー事業者に手数料を上乗せして支払う。
59	子ども・子育て支援事業 (こども課)		1,335	保育の質と量を確保するための計画である五泉市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認する。 子育て家庭に、子育てを支援する情報をリアルタイムに発信するため、子育て支援サイト『にこサポ』を維持管理する。
60	公立保育園施設営繕・整備事業 (こども課)	拡充	10,393	保育園施設の適正な維持管理及び施設整備を計画的に実施する。 ・ 保育園職員用トイレ洋式化工事 ・ 保育園空調設備入替工事
61	私立保育園支援事業 (こども課)	新規	828,510	子ども・子育て支援新制度の確認を受けた民間保育施設と連携して、保護者の就労を支援し、子育てと仕事の両立を図るため、保育園運営や延長保育等の特別保育への支援を行う。 また、 民間保育施設の業務のICT化を行うためのシステム導入経費に対し保育対策総合支援事業費補助金を交付する。 保育士等の処遇改善のため、収入引き上げに要する費用を補助する。
62	保育園等適正配置推進事業 (こども課)	新規	10	保育園等運営基本計画に基づき、公立保育園・幼稚園・認定こども園の統合、廃止、建て替え、民営化を進める。
63	(総合戦略)放課後児童健全育成事業 (こども課)	拡充	83,905	保護者が就労等のため、放課後も保護者が家庭にいない児童の健全育成を図る。 令和4年度からは2か所統合し合計9か所で児童の預かり保育を行う。 学童クラブ単独の施設(4か所)にインターホンを設置し、児童の安全確保を図る。
64	(総合戦略)病児保育運営事業 (こども課)		17,354	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であって保育所等での集団保育が困難な場合において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育運営事業を実施する。 五泉中央病院に事業実施を委託。
65	(総合戦略)ファミリーサポートセンター運営事業 (こども課)		2,495	子どもの預かり等の子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人が会員になり、会員間の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを進める。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
66	(総合戦略)子育て支援センター運営事業 (こども課)		37,446	安心して子育てができるよう、育児についての相談・助言、親子のふれあいの場や子育て情報を提供するため、子育て支援センターを運営する。 市直営子育て支援センター 4施設 (うち、一時預かり保育実施 2施設) 事業委託子育て支援センター 1施設
67	児童手当給付事業 (こども課)		608,267	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として手当を支給する。 3歳未満: 15,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第1・2子):10,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第3子以降):15,000円/月 中学生:10,000円/月 特例給付:5,000円/月(令和4年10月支給分より所得上限限度額が設けられる。)
68	(総合戦略)ファミリー子育て応援パスポート事業 (こども課)		561	中学生までの子どもがいる世帯に、市内協賛店の特典が受けられる「ごせんにこパス」を交付する。
69	(総合戦略)子ども医療費助成事業 (こども課)		123,856	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 対象者:入院・通院共に0歳から高校3年生相当まで
70	ひとり親家庭助成事業 (こども課)		20,641	ひとり親家庭等の自立に向けて、福祉の増進と経済的な負担の軽減を図るため、医療費助成などを実施する。
71	児童扶養手当等支給事業 (こども課)		136,338	父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、手当を支給する。
72	児童保護費等給付事業 (こども課)		2,400	出産費用の負担が困難な産婦や、生活支援施設等に入所した母子に対して経済的負担の軽減と自立を促す。 小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図る。
73	子どもの虐待・DV等防止事業 (こども課)	拡充	6,515	児童福祉法に基づいた「五泉市要保護児童対策地域協議会」の関係機関が連携した対応を行い、子どもたちの人権保護や子育て支援を行うとともに、家庭児童相談員を配置して、子育てなどの悩みの解消に努める。 令和4年度からは「子ども家庭総合支援拠点」として相談体制を強化し、児童虐待通告受理後の迅速な対応を行う。
74	健康づくり推進事業 (健康福祉課)		1,474	健康づくり推進協議会や健康増進計画推進委員会を開催するとともに、各地域健康推進委員会に補助金を交付し、健康づくり事業を実施する。 健康づくりを推進するための運動教室の開催や、健康体操+10きなせやエクササイズの普及・ウォーキンググロッドマップの活用を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
75	(総合戦略)健康ポイントわくわくキャンペーン事業 (健康福祉課)		407	市民が健康づくり事業に参加しポイントを集めることで、賞品が抽選で当たるキャンペーンを実施する。
76	(総合戦略)ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業 (健康福祉課)		50	健康で安心して暮らせるまちづくりのため「若い世代の食」に的を絞ったガイドブックの普及を図る。
77	健康診査等事業 (健康福祉課)		7,753	若年者(16歳～39歳)等の健康診査及び保健指導を実施する。 肝炎ウイルス検診について集団検診及び個別検診を実施する。
78	(総合戦略)がん予防事業 (健康福祉課)		69,569	がん検診(胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺・肺)及び胃がんリスク検診、がん予防のための保健指導を実施する。また、がん検診未受診者対策を継続する。 子宮頸がん検診・乳がん検診については個別検診の継続実施及び対象となる年齢の者を無料とする。 前立腺がん検診については個別検診も実施する。 タバコによる健康被害を低減するため、禁煙講座や未成年者の喫煙防止教室を実施する。
79	成人歯科保健事業 (健康福祉課)		1,334	歯科保健推進会議の開催や広報・パンフレット等による歯科保健に関する普及啓発、健康教室等を実施する。 歯と口腔の健康を保つため歯周病検診を実施する。
80	後期高齢者健康診査等事業 (健康福祉課)		15,925	後期高齢者(75歳以上)の健康診査及び保健指導を実施する。 口腔機能の低下を予防して健康を維持するため、歯科健診を実施する。
81	高齢者等予防接種事業 (健康福祉課)		51,979	高齢者にインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施する。 また、風しん対策として昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に、抗体検査及びワクチン接種を無料で実施する。
82	自殺対策事業 (健康福祉課)		1,184	自殺対策推進協議会や自殺対策連携調整会議を開催する。 ゲートキーパーの育成、職域へのメンタルヘルス出前講座を行う。 自殺対策の必要性や対応方法、相談窓口などについて広報等により啓発普及を図る。 こころの健康づくりフォーラムを開催する。 こころの健康相談会やワンストップ相談会等を開催する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
83	子ども等予防接種事業 (こども課)	拡充	90,377	予防接種を行うことで伝染のおそれがある疾病に対する免疫を獲得させ、疾病の発生及びまん延を予防する。 ・B型肝炎、BCG、四種混合、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、ロタ、子宮頸がん予防ワクチン(令和4年度から積極的勧奨再開) ・子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨を行っていなかった期間に接種機会を逃した女性について、令和4年度～令和6年度を救済措置期間として無料接種の対象とする。 ・中学校3年生以下を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施。
84	食育推進事業 (学校教育課)		803	市民それぞれが食について考えることで、生涯にわたって健康で心豊かな生活が送れるように食育を推進する。 ・食育意識啓発及び地産地消の推進(食育だより発行など) ・食文化を伝承する機会の充実(郷土料理講習会)
85	学校給食運営事業 (学校教育課)		26,994	安全・安心なおいしい給食の提供と、地産地消及び食育の推進を図るため、小・中学校の給食を実施する。
86	学校給食調理業務委託事業 (学校教育課)		137,610	民間のノウハウを活用し、安全・安心な学校給食を提供するとともに、行政のスリム化と定員の適正化を推進する。
87	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢福祉課)		163,717	要介護状態にならないよう、介護予防事業や総合事業のサービス給付を行う。
88	一般介護予防事業 (高齢福祉課)		14,426	介護予防普及啓発事業(いきいきシニアプラザむらまつ等)、地域介護予防活動支援事業(お茶の間サロン等)、高齢者の通いの場補助等を通じて介護予防を推進する。
89	(総合戦略)家族支援事業 (高齢福祉課)		10,956	介護者同士の交流の場の提供、介護用品券の支給、介護手当扶助金の支給、徘徊高齢者家族支援サービスを行う。
90	(総合戦略)在宅介護支援センター運営事業 (高齢福祉課)		13,750	在宅介護支援センターを市内の3法人に委託し、地域包括支援センターのブランチ(窓口)として地域高齢者の相談支援などの業務を行う。
91	包括的支援事業(地域包括支援センター事業) (高齢福祉課)		53,345	五泉、村松2つの地域包括支援センターにおいて、総合相談、虐待防止、地域ケア会議の開催、ネットワークの構築など、包括的に行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
92	包括的支援事業(社会保障充実分) (高齢福祉課)		2,632	生活支援体制整備事業、いずみネット(在宅医療・介護連携ネットワーク)、認知症カフェの開催等を行う。
93	任意事業 (高齢福祉課)		15,873	認知症サポーター養成講座、食の自立支援事業、成年後見制度利用支援事業等を行う。
94	介護予防・地域づくり支援事業 (高齢福祉課)	新規	4,440	生活支援コーディネーターによる生活支援機能充実のための地域づくりの推進のほか、認知症地域支援推進員による地域共生社会の実現にむけた地域づくりを推進する。
95	介護基盤整備事業 (高齢福祉課)		41,151	令和3年度の公募により補助対象事業所を選定し、令和4年度開設に向けて新たな介護保険施設(小規模多機能型居宅介護事業所)整備を図る。
96	地域中核病院支援事業 (健康福祉課)		100,000	地域医療の充実を図り、市民が将来にわたって安定的に医療が受けられるよう「五泉中央病院」に対して、平成30年度からの5年間、総額10億円を支援する。
97	(総合戦略)救急医療対策事業 (健康福祉課)		38,689	救急指定病院及び五泉市東蒲原郡医師会が設置・運営する平日夜間診療所への支援を行うことで、救急医療の確保を図る。
98	(総合戦略)特定健康診査等事業 (市民課)		27,414	「五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)」に基づき特定健康診査等を行う。 ・広報による健診制度の周知 ・対象者への個人記録票送付 ・各会場における集団健診、医療機関での個別健診の実施
99	保健衛生普及事業 (市民課)		710	・医療費の額、医療機関名等が記載された医療費通知を送付(2月)する。 ・ジェネリック医薬品差額通知を送付(11月)する。
100	健康づくり事業 (市民課)	拡充	26,522	・人間ドック、脳ドック及び新たに がんドック費用 の助成を行う。 (25,000円を上限として費用の3/4)
101	国保保健指導事業 (市民課)		2,384	・未受診者への受診勧奨を行う。 ・生活習慣病の重症化予防対象者に対する保健指導を行う。 ・40歳未満の被保険者に対する健診及び生活習慣病予備群への保健指導を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
102	(総合戦略)特定健康診査受診対策事業 (市民課)		699	「健康ポイントわくわくキャンペーン」を実施する。 ・特定健康診査や各種がん検診の受診、ヘルシーメニュー提供店での飲食等でポイントを集めて応募した方に、抽選で賞品を贈呈する。
103	後期高齢者人間ドック助成事業 (市民課)		1,200	・人間ドック費用の助成を行う。 10,000円
104	生活困窮者自立支援事業 (健康福祉課)		11,647	五泉市くらしの支援センターにおいて、自立相談や住居確保給付金の支給、家計相談などを行い、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援の強化を図る。
105	環境保全啓発事業 (環境保全課)		334	環境保全に関する啓発事業を実施する。 ・第2次五泉市環境基本計画(平成30年度～令和9年度)に基づく進行管理 ・自然環境の保全
106	水環境保全事業 (環境保全課)		990	地下水・湧水の定期的な水質等調査
107	地球温暖化防止事業 (環境保全課)		2,449	温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー使用の合理化についての率先行動並びに啓発事業を実施する。 ・地球温暖化防止に関する環境啓発講座の実施
108	公害対策事業 (環境保全課)		4,587	公害を防止し、市民の生活環境を保全する。 ・河川の汚濁防止のため、水質検査等を実施 ・騒音や悪臭等の住環境悪化を防止 ・地下水位の継続監視
109	配水管更新事業 (上下水道局)		482,450	石綿管を含む老朽管の更新工事及び管網の整備を計画的に進める。
110	浄水場施設整備・更新事業 (上下水道局)		112,000	災害に備えるとともに、老朽化した浄水場施設を計画的に整備更新する。
111	交通安全啓発事業 (環境保全課)		8,865	市民に対して交通安全意識の啓発を行い、事故防止を図る。 ・幼稚園、保育園、小学校、お茶の間サロン等での交通安全教室の開催 ・各季の交通安全運動の実施 ・高齢者の運転免許証自主返納への支援

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
112	交通安全施設整備事業 (環境保全課)		2,778	交通安全施設の整備を通して交通事故発生件数を減少させる。 ・道路反射鏡の設置・修繕 ・各種交通安全注意喚起看板の設置・修繕 ・交差点の赤色回転灯の管理 ・駅自転車駐車場の管理
113	(総合戦略)防犯等対策事業 (総務課)	新規	1,386	防犯関係機関・団体の防犯活動を支援する。 防犯カメラの維持管理を行うとともに、町内会や自治会が行う防犯カメラの設置費用等を補助し、犯罪抑止に寄与する。 令和4年度から犯罪被害にあわれた方やそのご遺族に対し、被害の状況に応じて見舞金を支給する。
114	防犯灯整備・維持事業 (総務課)		35,543	市管理防犯灯の維持管理及び整備を行う。 町内会管理の防犯灯については、LED化に対して支援し、電気料金と環境負荷の軽減を図る。 市管理及び町内会管理の防犯灯電気料金を負担する。
115	車載型映像記録装置整備事業 (総務課)		1,994	記録された映像を活用して運行状況の検証を行い、防犯対策、安全運転に役立てるため、公用車にドライブレコーダーを計画的に配備する。
116	除雪事業 (都市整備課)	拡充	302,858	冬期間における道路交通の確保を図るため、 除雪機械を購入 し、快適な住環境を作る。
117	雪寒地域道路整備事業 (都市整備課)		216,600	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくるため、計画的に消雪パイプを整備する。
118	消防団活動業務 (消防本部)		67,548	消防団員の装備等、活動環境を整備するとともに士気の高揚を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	消防団施設等整備管理事業			
119	消防団防災資機材等備蓄施設整備事業 (消防本部)		10,697	消防団の機能向上を図るため、老朽化した消防器具置場とホース乾燥施設を計画的に更新する。
	消防団車両整備管理事業			
120	小型動力ポンプ積載車整備事業 (消防本部)	新規	15,774	消防団の機動力維持を図るため、老朽化した小型動力ポンプ積載車を計画的に更新する。
	消防施設等整備事業			
121	耐震性防火水槽整備事業 (消防本部)		21,945	火災発生時に迅速な消火活動を行うため、消火栓設置が困難な地域に、消防水利の基準に基づき耐震性防火水槽を設置する。
122	消火栓整備事業 (消防本部)		5,940	消防水利の不足地域に、消防水利の基準に基づき消火栓を設置する。
123	通信指令施設整備事業 (消防本部)	新規	1,550	聴覚・音声・言語機能等に障がいのある方が、スマートフォン等を利用し、消防へ音声によらない119番通報を行えるように、システムの整備を行う。
124	救急隊員育成事業 (消防本部)		1,937	高度化する救急業務に対応し、救命率の向上を図るため、救急隊員の養成及び救急救命士の病院実習等、生涯教育の充実を図る。
125	救急救助活動業務 (消防本部)	拡充	18,627	救急・救助活動に必要な除細動器3台の更新及び消耗品の配備を図り、災害から市民の生命・身体及び財産を保護する。また、多くの市民に救急講習を開催し応急手当の普及促進を図る。
126	(総合戦略)防災関係業務 (総務課)	新規	4,354	災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制の確立に努めるとともに、市民の防災意識の高揚を図り、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを推進する。 令和4年度は各世帯において防災対策を総点検し、避難計画の作成ができる手引きを全戸配布する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
127	防災訓練事業 (総務課)		216	地域防災訓練等を実施することにより、災害時における防災活動の円滑化と地域住民の防災意識の高揚を図り、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを推進する。 各種訓練の実施を通じて、防災関係機関の連携強化を図る。
128	防災基盤整備事業 (総務課)		34,712	緊急情報を収集し、速やかに市民や関係機関・職員へ伝達するための基盤を整備する。 備蓄用の資材・食料等について、災害時に備え、目標数量を確保する。
129	雨水管渠整備事業 (上下水道局)		182,500	市街地の浸水被害を軽減するために、老朽化した幹線管渠の内部補強により、管渠の長寿命化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～交流あふれる ふれあい豊かなまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
130	青少年健全育成事業 (生涯学習課)		746	各地区の青少年健全育成団体の充実を促すとともに、連合体組織「五泉市青少年健全育成市民会議」を支援し、効率的な事業運営や組織強化を図る。また、地域子ども会の活動を支援し、地域で子どもを育む意識の高揚を図る。
131	青少年相談事業 (生涯学習課)		2,799	悩みを持つ青少年や保護者の相談に応じ、適切な助言や援助を行うとともに、青少年を取り巻く環境の整備や啓発活動を推進する。
132	青少年指導員事業 (生涯学習課)		1,283	青少年の非行を防止するため、青少年を取り巻く社会環境の浄化を推進し、健全育成に努める。
133	市民の国際感覚の育成事業 (総務課)		170	幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発など、国際交流事業の実施団体に補助を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～賑わいあふれる 活気あるまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
134	(総合戦略)経済活性化推進事業 (商工観光課)		46,421	商工関係団体が行う相談業務等の支援や、マイホーム建設・住宅リフォーム工事を行う者に対して工事費の一部を助成する。
135	商業活性化支援事業 (商工観光課)		6,595	商業関係団体が実施する商業活性化事業を支援する。
136	まちづくり推進事業 (商工観光課)		4,487	商店街活性化の拠点として、まちの駅「は～とふる五泉館」を情報発信や地域の交流スペースとして活用する。
137	(総合戦略)ごせん起業家応援事業 (商工観光課)		2,350	五泉市内における起業を積極的に推進し、雇用創出や定住促進を図るため、店舗改修費等の一部を助成する。
138	工業活性化支援事業 (商工観光課)		1,970	五泉織物工業協同組合、五泉木材協会、五泉ニット工業協同組合が実施する事業を支援し、地場産業の振興を図る。
139	五泉の良いものつたえ隊支援事業 (商工観光課)	新規	2,988	織物工業、ニット工業ほか製造業をはじめ、地域の産業についての情報発信等に従事し、地域産業全体の活性化を推進する地域おこし協力隊員を採用し、活動を支援する。
140	金融対策事業 (商工観光課)		484,764	金融機関に資金預託を行い、長期固定で低金利の各種制度資金メニューを市内中小企業者に提供する。また、信用保証協会の保証料を補給するとともに、中小企業信用保険法にかかる認定を行う。
141	(総合戦略)五泉ニット地域ブランド化事業 (商工観光課)		5,000	五泉ニット工業協同組合が実施する「五泉ニット地域ブランド化事業」を支援する。
142	ふるさと応援寄附金事業 (企画政策課)	新規	64,040	ふるさと納税制度による歳入の確保、地元特産品の知名度向上、販路拡大を図るため、寄附金額に応じてお礼の品(地元の特産品など)を贈呈する。 また、 城跡公園内にある鉄道車両「モハ11」再生プロジェクトに充当するため、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施する。
143	農林特産品振興事業 (農林課)		24,774	産地・花のまちをPRし、特産農産物の消費拡大を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
144	(総合戦略)園芸作物振興事業 (農林課)		1,000	農業所得の向上を目指すため、園芸作物生産拡大に向けた取り組みに対して支援を行う。 ・生分解性マルチの購入支援
145	担い手育成事業 (農林課)	新規	43,995	地域農業の後継者となる新規就農者や認定農業者、女性農業者などの担い手を確保・育成し、効率的で安定した農業経営の確立を図るとともに、「実質的な人・農地プラン」及び「農地中間管理事業」を推進し、農業団体の組織強化と法人化を支援する。 また、農業経営基盤パワーアップ支援事業により、担い手の規模拡大や複合化を支援する。 令和4年度において、小規模であってもがんばって農業を続ける農家に対して支援する。
146	農作物生産推進事業 (農林課)		11,009	良質な農産物生産に向け、水稻や耕作地に適正な防除や有害鳥獣対策を実施し、農作物を病害虫や有害鳥獣などの被害から守り、品質と生産性の向上を図る。
147	(総合戦略)もみ殻等処理支援事業 (農林課)		500	多くの水田で不足しているケイ酸を補うための資材として有効なもみ殻を活用し、土壌改良を図るため、もみ殻散布機の導入に対して支援を行う。
148	(総合戦略)農福連携促進事業 (農林課)		161	人手不足を課題としている農業分野と働く場の確保や生きがいづくりの創出を図る福祉分野との連携促進を図る。
149	数量調整円滑化推進事業 (農林課)		23,966	需要に応じた米生産がされるよう、国及び県の補助事業を有効活用して園芸作物の生産拡大に取り組み、米穀の需給及び価格の安定と農業経営の安定化を図る。
150	(総合戦略)農地集積・集約加速化支援事業 (農業委員会事務局)		250	「実質的な人・農地プラン」を策定した地区の中心経営体に対して、農地を集積・集約した場合に支援する。
151	農業基盤整備事業 (農林課)		86,773	県営、団体営で整備された農業用施設に係る償還金を負担する。また、農業基盤及び農業用施設等の整備に係る事業費の一部を負担し農業経営の安定を図る。 ・県営湛水防除事業 桑山川地区 ・県営基盤整備事業 別所、新関地区 ・県営防災重点農業用ため池緊急整備事業 中山堤、蛇化谷地、内ノ沢堤、暮坪地区 ・県営農業農村整備事業計画 若宮、五箇地区

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
152	農業基盤維持管理事業 (農林課)	新規	339,940	農業用施設の適切な維持管理を行うことにより、農業経営の安定を図るとともに、農業基盤の多面的機能の向上を図り、市民参加型の維持管理の確立を目指す。 ・ため池廃止詳細設計委託 岩の沢堤ほか1か所 ・農業用排水路整備工事 刈羽地区 ・防災重点農業用ため池廃止工事 日光寺堤
153	治山事業 (農林課)		278	山地災害から生活を守るため、被害箇所の確認や復旧を行うとともに、地すべりが発生しやすい地区においては、定期的な巡視を行い被害の早期発見と拡大の防止を図る。
154	林道等整備・維持管理事業 (農林課)	新規	47,561	森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な林道、作業道の維持管理及び整備を図る。 ・林道嘯土原線杉川橋橋梁補修設計業務委託 ・林道二又線二又橋橋梁改修工事 ・林道嘯土原線路肩崩壊復旧工事 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金 ・林業就労者雇用対策補助金
155	保安林(松)保護事業 (農林課)		12,227	愛宕山及び小山田花見山の松林を、松くい虫被害から守るため、防除ならびに予防対策を行い、被害の拡大を防止する。
156	都市消費者交流事業 (農林課)		2,159	都市消費者(横須賀市)を農業体験に招き、観光・自然とのふれあい、農業者との交流を深め、ネットワークを構築する。また、横須賀市に出向いて特産品の販売を行い、首都圏での消費拡大、PRを図る。
157	観光振興事業 (商工観光課)		40,448	(一社)五泉市観光協会や咲花温泉観光協会など関係団体と連携し、観光資源のPRや特産品の販売促進事業を推進する。また、周辺市町や地場産業との連携による新たな広域観光ルートを創出し、当市を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。
158	観光施設管理整備事業 (商工観光課)		18,335	観光施設を維持管理し、施設の安全確保と環境整備を行う。
159	五泉応援団交流ネットワーク事業 (商工観光課)		3,436	首都圏在住の五泉市出身者との「人・もの・情報」の交流を盛んにするとともに、パートナーとしてアドバイスや情報提供を受け、地域の活性化を図る。
160	(総合戦略)ラポルテ五泉管理運営事業 (生涯学習課)		112,348	生涯学習と産業振興の拠点である交流拠点複合施設「ラポルテ五泉」の管理運営を行い、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。
161	若年者職業的自立支援事業 (商工観光課)		394	若年無就業者の就業支援のため、若年者や保護者に対するセミナーの開催、就職活動に対する支援、自立後の相談等を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
162	(総合戦略)企業誘致推進事業 (商工観光課)	新規	53,021	新たな雇用の創出と拡大を図るため、産業政策監による企業訪問を行い、企業誘致等を促進する。また、用地取得費の一部助成や企業の新増設等に係る借入の支払利息の一部補給、取得した固定資産の課税免除を行うことで、企業の負担軽減を図る。 更に誘致を進めるため、PRパンフレットの作製と地下水調査を実施する。
163	縁結び支援事業 (こども課)	新規	2,954	結婚を希望する独身の男女に対し、相談員による相談やきっかけづくりを進める。また、出会い創出イベントを実施する団体への補助や市独自で婚活イベントを開催し、独身男女の出会いを応援するとともに、メール配信によるイベント情報の発信を行う。 また、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用(引越費用及び家賃)を支援する。
164	(総合戦略)グランドファミリー住 まいる事業 (企画政策課)		10,800	若い世代の定住促進を図るため、多世代同居する新婚世帯(二世帯以上)及び子育て世帯(三世帯以上)を対象に、住宅取得費又は改修費の一部を助成する。
165	(総合戦略)ウェルカムファミリー 住まいる事業 (企画政策課)	拡充	27,390	若い世代の転入促進を図るため、市外から転入した新婚世帯及び子育て世帯を対象に、住宅に係る経費の一部を助成する。 また、市内業者加算額を拡大する。
166	(総合戦略)Uターン・Iターン等 促進事業 (企画政策課)	新規	2,743	Uターン・Iターン等の希望者に対する情報提供や相談対応、移住・定住のサポート等を行い、転入の促進を図る。 また、新潟市との連携事業として、首都圏で新潟圏域の魅力をPRする。 東京圏から移住し、登録企業に就職した者に対し、移住・就業等支援事業補助金により、移住に要した費用を助成する。 一定期間、五泉に滞在し、働きながら地域住民との交流を通じて五泉の魅力を直に感じてもらい、移住・定住につなげる「ふるさとワーキングホリデー事業」を実施する。
167	(総合戦略)地域おこし協力隊 事業 (企画政策課)		108	地域おこしや地方での暮らしに興味のある都市部の人を地域おこし協力隊として受け入れ、市外居住者の視点から五泉の良さを市外にPRするとともにまちづくり活動に従事してもらい、定住・定着の促進を図る。
168	(総合戦略)地域活動サポート 事業 (企画政策課)		3,784	地域のコミュニティ拠点づくり、地域行事の企画運営や支援、空き家の活用、高齢者の見守り支援、防犯パトロールなどに取り組み、地域の活性化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～潤いあふれる 快適なまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
169	廃棄物対策事業 (環境保全課)	拡充	903,841	市内の家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ等、及びし尿の収集運搬を実施する。 また、廃棄物の中間処理施設の建設が本格化するため、五泉地域衛生施設組合に対する負担金を拡充する。 ・一般廃棄物収集運搬委託 ・し尿処理収集委託 ・ごみ集積箱設置事業補助金 ・ 五泉地域衛生施設組合への負担金
170	リサイクル推進事業 (環境保全課)		21,333	古紙、ペットボトル、かん、びんの分別収集を行い、資源ごみのリサイクル率向上を図る。 ・古紙類の集団回収支援(事業主体:五泉市公衆衛生協会への活動補助) ・古着リサイクル事業の実施
171	排水対策事業 (環境保全課)	拡充	23,092	下水道事業認可区域外の地域で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替や新規に合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水の水質汚濁防止を図る。 ・浄化槽等設置整備事業補助金 ・ 空家浄化槽設置整備事業補助金 ・市民への啓発活動
172	斎場・墓地管理事業 (環境保全課)	拡充	37,358	斎場の円滑な運営と墓地・埋設事業の適正処理を行うため、斎場施設の運営、 斎場火葬炉改修工事 、市有墓地の貸し出しを行う。
173	污水管渠整備事業 (上下水道局)		213,500	日常生活から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。
174	側溝等整備事業 (都市整備課)		70,500	計画的に道路側溝や交通安全施設を整備し、円滑な道路排水と通行の安全確保を図る。
175	舗装補修事業 (都市整備課)		132,800	計画的に舗装補修を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
176	道路改良事業 (都市整備課)		80,350	計画的に道路の新設、既設道路の拡幅整備を行い、道路利用者の交通の安全と地域住民の利便性向上を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
177	橋梁管理事業 (都市整備課)		69,715	道路における重要な構造物である橋梁の維持管理ならびに改修を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
178	東南環状線整備事業 (都市整備課)		21,670	都市計画道路の整備を行い、安全性や利便性の向上を図る。
179	(総合戦略)生活路線バス支援事業 (企画政策課)		14,153	新潟交通観光バス㈱が運行する生活路線バスの維持を図るため、運行欠損金を対象に補助金を交付する。
180	(総合戦略)地域公共交通活性化・再生総合事業 (企画政策課)		66,197	「ふれあいバス」や乗合タクシー「さくら号」の運行を行い、市内公共交通の維持・確保を図る。
181	公営住宅・施設維持管理事業 (都市整備課)		37,434	公営住宅施設の保守ならびに修繕・改修を行い、住環境の向上を図る。
182	(総合戦略)空家対策事業 (環境保全課)		1,219	空家等対策計画に基づき、空家等への対応を行う。 ・管理不全の空家等に対する適正管理の依頼 ・特定空家等の認定と行政指導 ・空家バンク制度の周知・活用 ・空家台帳の更新
183	公園等の維持管理事業 (農林課)		8,944	公園の適切な維持管理を行い、地域住民の憩いの場として提供するとともに、緑の募金に協力し、緑化愛護意識の啓蒙を図る。
184	村松・城跡公園施設維持管理事業 (商工観光課)		29,144	村松公園・城跡公園の維持管理を行う。
185	公園維持管理事業 (都市整備課)		49,087	都市公園のうち、栗島公園・南公園・西公園・太田児童公園・清流の里川瀬公園及び開発公園ならびにその他公園の整備と適切な維持管理を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
186	まちづくり活動支援事業 (企画政策課)		702	市民活動団体や町内会等が、身近な地域の活性化や課題の解決に自主的・主体的に取り組む活動に対して補助金を交付し、支援する。
187	自治総合センターコミュニティ 助成事業 (企画政策課)		7,500	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備を支援する。
188	広島平和記念式典中学生派遣 事業 (総務課)		1,087	戦争の悲惨さや平和の尊さを改めて認識し、平和な未来を築く心を育むため、8月6日に広島市で開催される平和記念式典へ中学生を派遣し、感じたことや体験したことを市民の皆さんへ伝えてもらう。
189	人権啓発推進事業 (企画政策課)		356	市民一人ひとりの人権尊重意識を高めるため、「人権教育・啓発推進計画」を基に、関係機関と連携して人権啓発活動を推進する。
190	男女共同参画推進事業 (企画政策課)		103	市の行う各種事業において、男女共同参画の意識を位置づけるとともに、広報や啓発活動、情報提供を継続して行うことにより、市民一人ひとりの男女共同参画に対する意識の高揚を図る。
191	広報広聴事業 (総務課)		8,773	広報紙の充実や発信力の強化に努め、行政情報などのさまざまな情報を市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」や「移動市長室」、パブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。
192	情報システム管理事業 (企画政策課)	拡充	142,719	情報システムの保守並びに更新を計画的に実施し、業務に支障が出ないように、安全で効率的な維持管理を行う。 また、総合会館とさくらアリーナに公衆無線LANを整備する。
193	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業 (企画政策課)	新規	40,181	国が策定した「自治体DX推進計画」の各施策を実行するため、市の推進計画の策定や推進体制の構築、重点・その他取り組み事項について、整理及び管理を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
194	人材育成の推進事業 (総務課)		3,102	行政事務の高度・多様・専門化が進む中で、資質向上のための研修機会を確保し、的確な対応ができる職員を養成するため、業務遂行に必要な基礎知識と技能の向上、自己啓発の促進による資質の向上を図る。 また、人事評価制度を有効に活用し、業績・能力による昇給への反映を目指す。
195	本庁舎等管理業務 (総務課)	拡充	97,018	本庁舎の計画的な修繕を行い、良好な状態に管理する。 令和4年度は空調設備等の改修を行う。
196	人口減少対策事業 (企画政策課)		108	「五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」の推進にあたり、施策体系に基づき設定した基本目標をはじめ、各種事業の進捗・成果を評価・検証し、PDCAサイクルにより、より良い実践につなげていく。
197	個人番号カード交付事業 (市民課)		17,587	安全・安心で利便性の高いデジタル社会を早期に実現する観点から、個人番号カードの交付を推進する。 カード取得機会の拡大を図るため、企業や町内会等への出張申請受付を強化する。
198	住民票等コンビニエンスストア 交付サービス事業 (市民課)	新規	29,786	市民の利便性を向上させるために、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の各種証明書を全国のコンビニエンスストア等に設置されている端末で取得できるサービスを導入する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業

人口減少の克服と将来に向けた持続的発展のため、「第2次五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に登載した事業を実施します。

基本目標	事業の名称	R4予算額 (千円)	担当課
Ⅰ 未来世代を守り育てる	妊産婦医療費助成事業【重点プロジェクト】	12,249	こども課
	子ども医療費助成事業【重点プロジェクト】	123,856	こども課
	ファミリー子育て応援パスポート事業	561	こども課
	不妊治療助成事業【重点プロジェクト】	1,000	こども課
	グランドファミリー住まいる事業【重点プロジェクト】	10,800	企画政策課
	病児保育運営事業【重点プロジェクト】	17,354	こども課
	放課後児童健全育成事業【重点プロジェクト】	83,905	こども課
	ファミリーサポートセンター運営事業	2,495	こども課
	子育て支援センター運営事業	37,446	こども課
	一時預かり事業		
	寺子屋事業	19,099	生涯学習課
	地域学校連携事業	3,494	学校教育課
	総合学習支援事業	1,595	学校教育課
	小 計	313,854	
Ⅱ 産業の活力を高める	農地集積・集約加速化支援事業	250	農業委員会事務局
	園芸作物振興事業	1,000	農林課
	もみ殻等処理支援事業	500	農林課
	経済活性化推進事業【重点プロジェクト】	46,421	商工観光課
	五泉ニット地域ブランド化事業	5,000	商工観光課
	ごせん起業者応援事業【重点プロジェクト】	2,350	商工観光課
	企業誘致推進事業【重点プロジェクト】	53,021	商工観光課
	農福連携促進事業	161	農林課
	小 計	108,703	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本目標	事業の名称	R4予算額 (千円)	担当課
Ⅲ 五泉の魅力をつなぐ	合宿誘致促進事業	1,993	スポーツ推進課
	ラポルテ五泉管理運営事業	112,348	生涯学習課
	ウェルカムファミリー住まいる事業	27,390	企画政策課
	Uターン・Iターン等促進事業	2,743	企画政策課
	空家対策事業	1,219	環境保全課
	地域おこし協力隊事業	108	企画政策課
	地域活動サポート事業	3,784	企画政策課
	小 計	149,585	
Ⅳ 確かな暮らしを充たす	防犯等対策事業	1,386	総務課
	防災関係業務	4,354	総務課
	ごせんまるとヘルシーガイドブック事業	50	健康福祉課
	特定健康診査等事業（受診対策事業 含む）	28,113	市民課
	がん予防事業	69,569	健康福祉課
	健康ポイントわくわくキャンペーン事業	407	健康福祉課
	救急医療対策事業	38,689	健康福祉課
	在宅介護支援センター運営事業	13,750	高齢福祉課
	家族支援事業	10,956	高齢福祉課
	生活路線バス支援事業	14,153	企画政策課
	地域公共交通活性化・再生総合事業	66,197	企画政策課
	小 計	247,624	
合 計		819,766	

※予算額は職員の人件費（給料、手当）等を除いた直接事業費で表示しています。

4 五泉市過疎地域持続的発展事業

地域の持続的発展と非過疎地域を目指すため、「五泉市過疎地域持続的発展計画」に登載した事業を実施します。

区分	事業の名称		R4事業費 (千円)	担当課
産業の振興	農業基盤整備事業	県営基盤整備事業負担金(別所地区)	5,100	農林課
	農業基盤維持管理事業	農業用排水路整備工事(刈羽地区)	3,663	
	観光施設管理整備事業	ふるさと会館厨房・店舗内空調機取替工事	3,795	商工観光課
	公園維持管理事業	村松公園、城跡公園整備工事	17,777	都市整備課
交通施設の整備、 交通手段の確保	側溝等整備事業	搦手通線側溝工事	3,700	都市整備課
		石曽根本線側溝工事	8,700	
	道路改良事業	大手通線道路改良工事	29,000	
	橋梁管理事業	石曽根1号橋橋梁修繕工事	4,000	
		白山橋外橋梁修繕工事	5,500	
		下阿弥陀瀬1号橋外橋梁修繕工事	4,500	
	舗装補修事業	笹野町中名沢線舗装補修工事	13,000	
		春日新田丸山線舗装補修工事	21,000	
		搦木戸線舗装補修工事	13,000	
		女窪線舗装補修工事	13,000	
		八幡通線舗装補修工事	13,000	
	除雪事業	除雪機械購入費(ホイールローダ5t級)	13,200	
生活環境の整備	廃棄物対策事業	五泉地域衛生施設組合負担金	630,239	環境保全課
	斎場・墓地管理事業	火葬炉改修工事	7,667	
	消防団施設等整備管理事業	ホース乾燥柱整備工事(長橋)	2,016	消防本部
	消防団車両整備管理事業	小型動力ポンプ積載車購入費(刈羽)	5,258	
		小型動力ポンプ積載車購入費(牧)	5,258	
	污水管渠整備工事	マンホール鉄蓋改築工事(村松地域20か所)	11,000	上下水道局
	流域下水道建設負担金		84,127	
教育の振興	小学校管理費	村松小学校屋上防水工事	40,799	学校教育課
	中学校管理費	村松桜中学校グラウンド整備工事	15,300	
	村松公民館管理運営事業	空調設備改修工事	39,000	生涯学習課
		非常用発電設備更新工事	14,700	
小 計			1,027,299	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

区分	事業の名称		R4事業費 (千円)	担当課
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト)				
移住・定住・地域間 交流の促進、人材 育成	(総合戦略) グランドファミリー住まいる事業	グランドファミリー住まいる住宅取得補助金	7,800	企画政策課
	(総合戦略) ウェルカムファミリー住まいる事業	ウェルカムファミリー住まいる住宅取得補助金	27,000	
産業の振興	担い手育成事業	農業経営基盤パワーアップ支援事業補助金	15,000	農林課
	(総合戦略) 経済活性化推進事業	商工会補助金	7,000	商工観光課
		住宅リフォーム事業補助金	30,000	
子育て環境の確 保、高齢者等の保 健及び福祉の向上 及び増進	その他障害者助成・給付事業	福祉タクシー等利用助成費	21,000	健康福祉課
	(総合戦略) 子ども医療費助成事業	医療費	119,268	こども課
	(総合戦略) 病児保育運営事業	病児保育運営事業委託料	16,954	
小 計			244,022	
合 計			1,271,321	

※区分は五泉市過疎地域持続的発展計画に登載してある持続的発展施設区分を示す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

5 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症対策により、感染の拡大防止と地域経済の活性化を図ります。

事業の名称	事業概要	R4予算額 (千円)	担当課
新型コロナウイルスワクチン接種事業	3回目のワクチン接種および5歳から11歳の子どもへの接種を進め、感染拡大の防止に努める。	183,511	健康福祉課
新型コロナウイルス感染者生活支援事業	自宅療養されている感染者の不安を少しでも解消し、安心して療養生活を過ごしていただくために食料品の支援を行う。	1,000	健康福祉課
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯や、再貸付について不承認とされた世帯等に対して支援金を支給する。	3,995	健康福祉課
緊急雇用事業	新型コロナウイルスの影響による失業者等を会計年度任用職員として雇用する。	7,978	総務課
消防衛生確保事業	救急隊員の感染防止衣や感染対策資器材を整備し、救急活動に万全を期する。	3,000	消防本部
小中学校ICT機器等整備事業	GIGAスクール構想実現のための機器等を整備し、ICTを活用した学びの環境を構築する。	6,427	学校教育課
応援します！ごせん消費回復事業	商店街等の団体が企画・運営を行う、誘客や消費回復事業に対して支援を行う。	2,000	商工観光課
インターネットショッピングモール出店支援事業	インターネットショッピングモールを活用した販路拡大と新規需要の開拓を支援する。	1,000	商工観光課
市内誘客促進事業	コンサートイベントなどの開催に合わせ、来場者が市内店舗の利用・回遊につながるような取り組みを実施する。	1,042	商工観光課
来てみて五泉見にきてチューリップ事業	ラポルテ五泉にチューリップの回廊を設置し、特産物のPRを行うとともに、観光客の回復と地域経済の活性化を支援する。	7,883	農林課
都市消費者交流事業	都市消費者との交流を通じて、農産物の都市への消費拡大、観光PRを図る。	2,159	農林課
合宿誘致促進事業	市外の団体等が行う合宿に対して経費の一部を支援する。	1,993	スポーツ推進課
【繰越】 五泉市プロモーション事業	花シリーズなどの特集記事を情報紙に掲載して市外にPRするほか、インスタグラム投稿キャンペーンやバスツアーを実施して、市内への誘客を図る。	2,100	企画政策課
【繰越】 転換作物緊急支援事業	五泉市農業再生協議会が実施する飼料用米への転換促進事業に対して支援を行う。	12,500	農林課
【繰越】 市内誘客促進事業	市内外の方から市内店舗等を巡ってもらい、五泉の食・もの・まちの良さを感じてもらおうスタンプラリーを実施し、人流と経済活動の活性化を図る。	6,887	商工観光課
【繰越】 咲花宿泊キャンペーン支援事業	新たなGoToトラベル事業の実施に合わせ咲花温泉旅館協同組合が実施する宿泊キャンペーンに対し支援を行う。	27,600	商工観光課
【繰越】 誘客イベント実施事業	ノスタルジックカー展示の誘客イベント開催を支援し、来訪者の増加と交流人口の拡大を図る。	2,547	商工観光課
【繰越】まん延防止等重点措置に伴う 感染症拡大防止協力金支給事業	まん延防止等重点措置の適用に基づく要請に応じた飲食店に対し、協力金を支給する。	349,445	商工観光課
【繰越】 住民税非課税世帯等に対する臨時 特別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々の生活の支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して10万円を支給する。	278,187	健康福祉課
【繰越】 子育て世帯への臨時特別給付金給 付事業	児童1人当たり10万円を給付し、新型コロナウイルスの影響が大きい子育て世帯を支援する。	1,505	こども課
		902,759	

※令和4年度予算案に事業費を計上している事業のみ掲載しています。
 ※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

6 財政指数等

(1) 主な財政指数

	令和4年度 千円	令和3年度 千円	比較増減 千円	前年比
1 予算規模				
一般会計	22,810,000	23,100,000	△ 290,000	△ 1.3%
(借換債控除後)	20,905,608	21,247,806	△ 342,198	△ 1.6%
全 体	40,708,161	40,858,831	△ 150,670	△ 0.4%
2 自主財源総額	6,448,032	6,553,040	△ 105,008	△ 1.6%
3 自主財源比率	28.3%	28.4%		△ 0.1%
(借換債控除後)	30.8%	30.8%		△ 0.0%
4 実質公債費比率	(R4見込) 7.6%	(R3見込) 8.4%		△ 0.8%
	(R5見込) 7.8%			
5 市債依存度	13.1%	15.8%		△ 2.7%
(借換債控除後)	5.1%	8.4%		△ 3.3%

(2) 主な歳入の状況

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備 考
市 税	5,118,122	5,069,904	48,218	1.0	
うち個人市民税	1,827,726	1,775,929	51,797	2.9	
うち法人市民税	303,712	359,659	△ 55,947	△ 15.6	
うち固定資産税	2,289,920	2,262,866	27,054	1.2	
地方消費税交付金	1,146,000	1,012,700	133,300	13.2	
地 方 交 付 税	7,670,000	7,523,000	147,000	2.0	
普 通 交 付 税	7,100,000	7,013,000	87,000	1.2	
特 別 交 付 税	570,000	510,000	60,000	11.8	
国 庫 支 出 金	2,544,086	2,365,967	178,119	7.5	
市 債	2,977,492	3,646,694	△ 669,202	△ 18.4	
建 設 事 業	868,100	940,500	△ 72,400	△ 7.7	
過 疎 債 (ソフト)	35,000	0	35,000	皆増	
臨時財政対策債	170,000	854,000	△ 684,000	△ 80.1	地方交付税総額の不足を補うために発行する地方債
借 換 債	1,904,392	1,852,194	52,198	2.8	利子軽減のため5年毎に借り換えるもの

(3) 市債現在高見込額

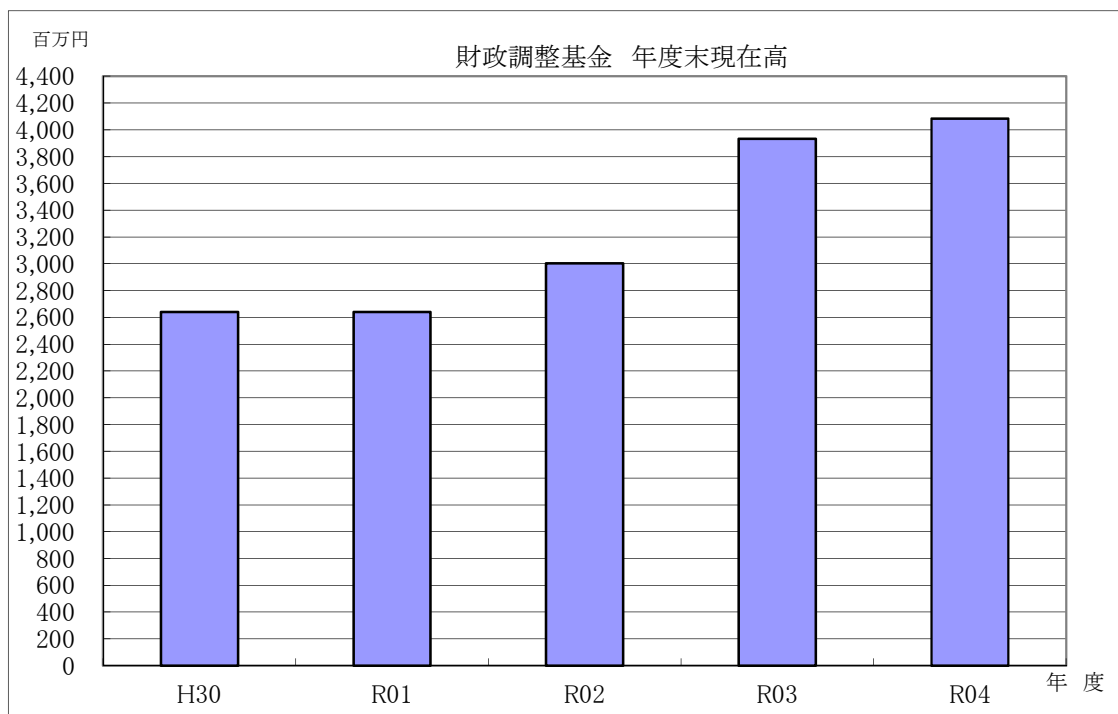
(単位:千円)

項 目	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額	備 考
		起債見込額	元金償還 見込額		
一 般 会 計	27,913,709	3,392,892	4,344,458	26,962,143	
水 道 事 業 会 計	6,522,516	331,000	329,497	6,524,019	
下 水 道 事 業 会 計	14,612,574	1,207,070	1,878,945	13,940,699	
合 計	49,048,799	4,930,962	6,552,900	47,426,861	

(4) 基金現在高見込額

(単位:千円)

項 目	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額	備 考
		積立予定額	取り崩し 予定額		
財政調整基金	3,934,063	150,079	0	4,084,142	
減債基金	440,614	9	0	440,623	
その他特定目的基金	802,674	5	2,000	800,679	
うち地域振興基金	460,138	0	2,000	458,138	
土地開発基金	605,000	0	0	605,000	
現金	345,676	0	0	345,676	
土地	259,324	0	0	259,324	
基金(現金)合計	5,523,027	150,093	2,000	5,671,120	



7 令和4年度 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税		5,118,122	22.4	5,069,904	21.9	48,218	1.0
	1 市 民 税	2,131,438	9.3	2,135,588	9.2	△ 4,150	△ 0.2
	2 固定資産税	2,289,920	10.0	2,262,866	9.8	27,054	1.2
	3 軽自動車税	211,803	0.9	192,683	0.8	19,120	9.9
	4 市たばこ税	333,058	1.5	331,129	1.4	1,929	0.6
	5 特別土地保有税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	6 鉱 産 税	893	0.0	1,519	0.0	△ 626	△ 41.2
	7 入 湯 税	19,325	0.1	19,754	0.1	△ 429	△ 2.2
	8 都市計画税	131,585	0.6	126,265	0.5	5,320	4.2
2 地方譲与税		240,577	1.1	232,188	1.0	8,389	3.6
	1 地方揮発油譲与税	52,000	0.2	50,400	0.2	1,600	3.2
	2 自動車重量譲与税	165,000	0.7	163,700	0.7	1,300	0.8
	3 森林環境譲与税	23,577	0.1	18,088	0.1	5,489	30.3
3 利子割交付金	1 利子割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
4 配当割交付金	1 配当割交付金	19,500	0.1	12,800	0.1	6,700	52.3
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	17,700	0.1	12,400	0.1	5,300	42.7
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	92,400	0.4	77,400	0.3	15,000	19.4
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,146,000	5.0	1,012,700	4.4	133,300	13.2
8 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	20,000	0.1	10,600	0.0	9,400	88.7
9 地方特例交付金		27,000	0.1	79,610	0.3	△ 52,610	△ 66.1
	1 地方特例交付金	27,000	0.1	34,505	0.1	△ 7,505	△ 21.8
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	0.0	45,105	0.2	△ 45,105	皆減
10 地方交付税	1 地方交付税	7,670,000	33.6	7,523,000	32.6	147,000	2.0
11 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	5,322	0.0	5,219	0.0	103	2.0
12 分担金及び負担金		111,443	0.5	122,032	0.5	△ 10,589	△ 8.7
	1 分 担 金	2,691	0.0	3,693	0.0	△ 1,002	△ 27.1
	2 負 担 金	108,752	0.5	118,339	0.5	△ 9,587	△ 8.1
13 使用料及び手数料		144,120	0.6	150,289	0.7	△ 6,169	△ 4.1
	1 使 用 料	91,870	0.4	97,401	0.4	△ 5,531	△ 5.7
	2 手 数 料	52,250	0.2	52,888	0.2	△ 638	△ 1.2
14 国庫支出金		2,544,086	11.2	2,365,967	10.2	178,119	7.5
	1 国庫負担金	1,987,436	8.7	1,793,731	7.8	193,705	10.8
	2 国庫補助金	544,931	2.4	557,767	2.4	△ 12,836	△ 2.3
	3 国庫委託金	11,719	0.1	14,469	0.1	△ 2,750	△ 19.0
15 県支出金		1,598,891	7.0	1,566,382	6.8	32,509	2.1
	1 県負担金	810,436	3.6	791,241	3.4	19,195	2.4
	2 県補助金	597,787	2.6	622,776	2.7	△ 24,989	△ 4.0
	3 県委託金	165,668	0.7	127,365	0.6	38,303	30.1
	4 県貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
16 財産収入		12,217	0.1	12,074	0.1	143	1.2
	1 財産運用収入	12,017	0.1	11,874	0.1	143	1.2
	2 財産売払収入	200	0.0	200	0.0	0	0.0
17 寄 附 金	1 寄 附 金	132,002	0.6	130,002	0.6	2,000	1.5
18 繰 入 金		6,442	0.0	172,103	0.7	△ 165,661	△ 96.3
	1 特別会計繰入金	4,442	0.0	3	0.0	4,439	147,966.7
	2 基金繰入金	2,000	0.0	172,100	0.7	△ 170,100	△ 98.8
19 繰 越 金	1 繰 越 金	300,000	1.3	200,000	0.9	100,000	50.0
20 諸 収 入		623,686	2.7	696,636	3.0	△ 72,950	△ 10.5
	1 延滞金加算金及び過料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	2 市預金利子	60	0.0	60	0.0	0	0.0
	3 貸付金元利収入	454,390	2.0	526,312	2.3	△ 71,922	△ 13.7
	4 受託事業収入	10,280	0.0	10,064	0.0	216	2.1
	5 雑 入	148,956	0.7	150,200	0.7	△ 1,244	△ 0.8
21 市 債	1 市 債	2,977,492	13.1	3,646,694	15.8	△ 669,202	△ 18.4
歳 入 合 計		22,810,000	100.0	23,100,000	100.0	△ 290,000	△ 1.3
	自主財源	6,448,032	28.3	6,553,040	28.4	△ 105,008	△ 1.6
	依存財源	16,361,968	71.7	16,546,960	71.6	△ 184,992	△ 1.1

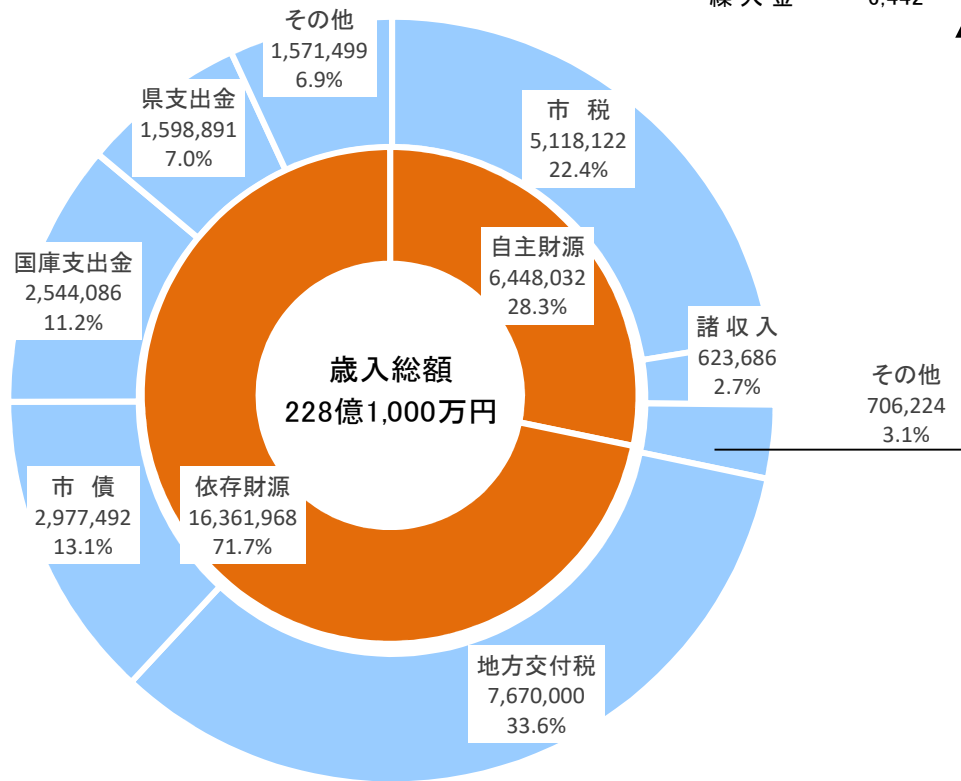
※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳入予算の構成比】

(単位:千円)

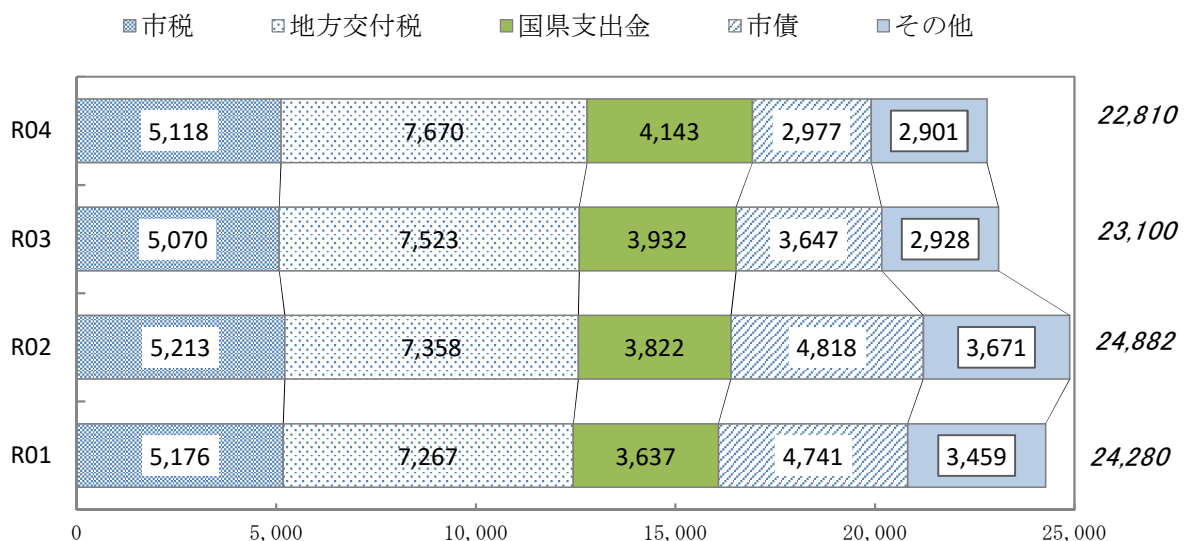
地方消費税交付金	1,146,000	(5.0%)
地方譲与税	240,577	(1.1%)
法人事業税交付金	92,400	(0.4%)
地方特例交付金	27,000	(0.1%)
環境性能割交付金	20,000	(0.1%)
配当割交付金	19,500	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	17,700	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	5,322	(0.0%)
利子割交付金	3,000	(0.0%)

繰越金	300,000	(1.3%)
使用料及び手数料	144,120	(0.6%)
寄附金	132,002	(0.6%)
分担金及び負担金	111,443	(0.5%)
財産収入	12,217	(0.1%)
繰入金	6,442	(0.0%)



【歳入予算の推移】

(単位:百万円)



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(2)歳 出(目的別)

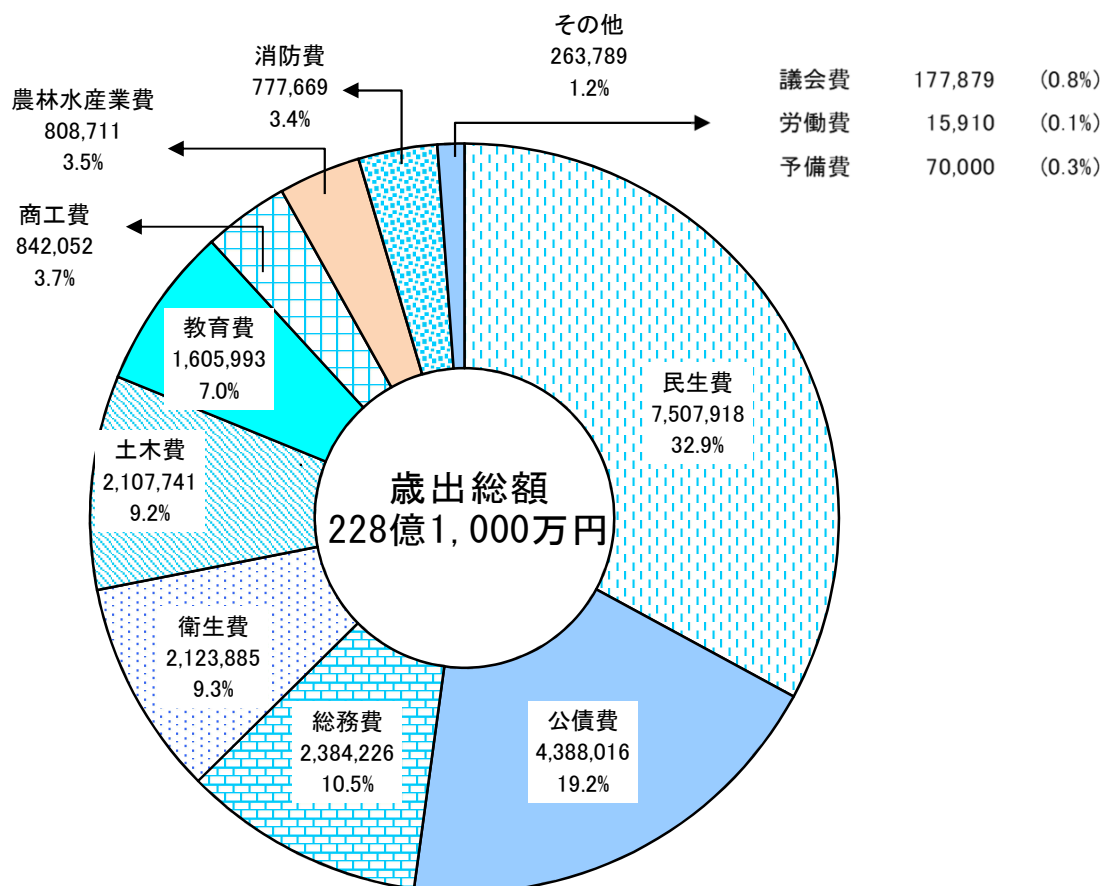
(単位:千円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1 議 会 費	177,879	0.8	185,296	0.8	△ 7,417	△ 4.0
2 総 務 費		2,384,226	10.5	2,224,003	9.6	160,223	7.2
	1 総務管理費	1,866,697	8.2	1,748,794	7.6	117,903	6.7
	2 徴 税 費	254,251	1.1	241,236	1.0	13,015	5.4
	3 戸籍住民基本台帳費	150,199	0.7	126,940	0.5	23,259	18.3
	4 選 挙 費	78,723	0.3	71,479	0.3	7,244	10.1
	5 統計調査費	10,940	0.0	12,289	0.1	△ 1,349	△ 11.0
	6 監査委員費	23,416	0.1	23,265	0.1	151	0.6
3 民 生 費		7,507,918	32.9	7,439,196	32.2	68,722	0.9
	1 社会福祉費	3,995,740	17.5	3,915,818	17.0	79,922	2.0
	2 児童福祉費	3,028,355	13.3	3,012,398	13.0	15,957	0.5
	3 生活保護費	483,823	2.1	510,980	2.2	△ 27,157	△ 5.3
4 衛 生 費		2,123,885	9.3	1,825,649	7.9	298,236	16.3
	1 保健衛生費	1,138,397	5.0	973,682	4.2	164,715	16.9
	2 清 掃 費	985,488	4.3	851,967	3.7	133,521	15.7
5 労 働 費	1 労働諸費	15,910	0.1	15,776	0.1	134	0.8
6 農林水産業費		808,711	3.5	801,236	3.5	7,475	0.9
	1 農 業 費	738,351	3.2	696,950	3.0	41,401	5.9
	2 治山林業費	70,360	0.3	104,286	0.5	△ 33,926	△ 32.5
7 商 工 費	1 商 工 費	842,052	3.7	959,377	4.2	△ 117,325	△ 12.2
8 土 木 費		2,107,741	9.2	2,841,889	12.3	△ 734,148	△ 25.8
	1 土木管理費	60,842	0.3	63,596	0.3	△ 2,754	△ 4.3
	2 道路橋梁費	984,317	4.3	891,986	3.9	92,331	10.4
	3 河 川 費	15,394	0.1	15,042	0.1	352	2.3
	4 都市計画費	963,261	4.2	1,495,193	6.5	△ 531,932	△ 35.6
	5 住 宅 費	83,927	0.4	376,072	1.6	△ 292,145	△ 77.7
9 消 防 費	1 消 防 費	777,669	3.4	801,088	3.5	△ 23,419	△ 2.9
10 教 育 費		1,605,993	7.0	1,597,056	6.9	8,937	0.6
	1 教育総務費	335,389	1.5	307,525	1.3	27,864	9.1
	2 小学校費	428,253	1.9	446,561	1.9	△ 18,308	△ 4.1
	3 中学校費	251,097	1.1	273,009	1.2	△ 21,912	△ 8.0
	4 幼稚園費	40,806	0.2	52,885	0.2	△ 12,079	△ 22.8
	5 社会教育費	338,812	1.5	292,299	1.3	46,513	15.9
	6 保健体育費	211,636	0.9	224,777	1.0	△ 13,141	△ 5.8
11 公 債 費	1 公 債 費	4,388,016	19.2	4,359,434	18.9	28,582	0.7
12 予 備 費	1 予 備 費	70,000	0.3	50,000	0.2	20,000	40.0
歳 出 合 計		22,810,000	100.0	23,100,000	100.0	△ 290,000	△ 1.3

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

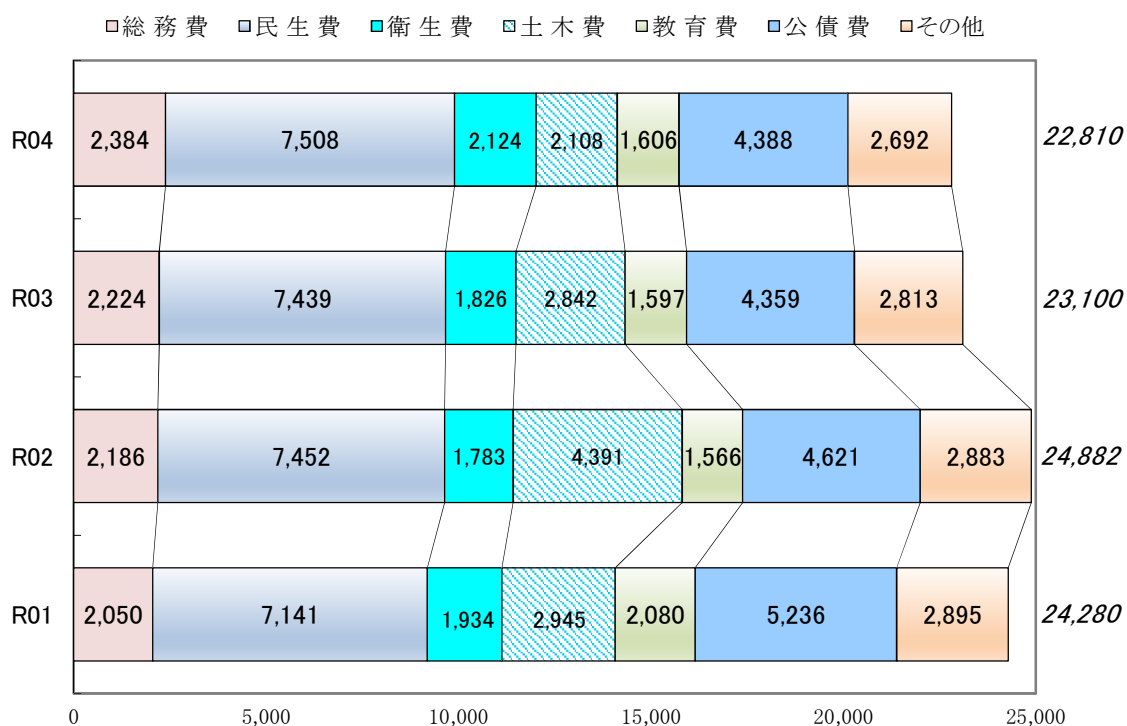
【歳出予算(目的別)の構成比】

(単位:千円)



【歳出予算(目的別)の推移】

(単位:百万円)



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(3)歳 出(性質別)

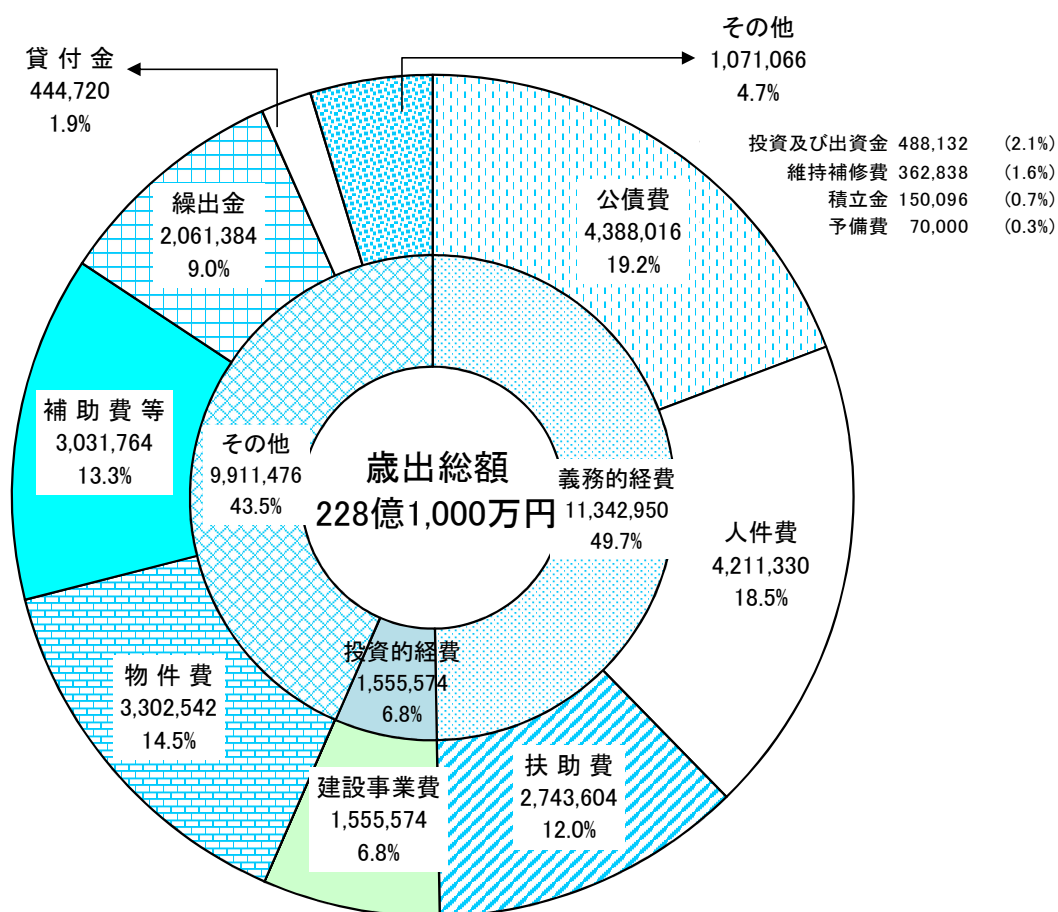
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	4,211,330	18.5	4,281,335	18.5	△ 70,005	△ 1.6	
うち職員給与	2,609,259	11.4	2,622,657	11.4	△ 13,398	△ 0.5	
物 件 費	3,302,542	14.5	3,003,900	13.0	298,642	9.9	
維持補修費	362,838	1.6	374,826	1.6	△ 11,988	△ 3.2	
扶 助 費	2,743,604	12.0	2,749,913	11.9	△ 6,309	△ 0.2	
補 助 費 等	3,031,764	13.3	2,970,527	12.9	61,237	2.1	
建設事業費	1,555,574	6.8	2,090,604	9.1	△ 535,030	△ 25.6	
(1)補助事業費	617,025	2.7	968,372	4.2	△ 351,347	△ 36.3	
(2)単独事業費	881,262	3.9	1,073,090	4.6	△ 191,828	△ 17.9	
(3)県工事負担金	57,287	0.3	49,142	0.2	8,145	16.6	
公 債 費	4,388,016	19.2	4,359,434	18.9	28,582	0.7	
投資及び出資金	488,132	2.1	531,393	2.3	△ 43,261	△ 8.1	
貸 付 金	444,720	1.9	515,871	2.2	△ 71,151	△ 13.8	
繰 出 金	2,061,384	9.0	2,022,121	8.8	39,263	1.9	
積 立 金	150,096	0.7	150,076	0.6	20	0.0	
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予 備 費	70,000	0.3	50,000	0.2	20,000	40.0	
歳 出 合 計	22,810,000	100.0	23,100,000	100.0	△ 290,000	△ 1.3	
義務的経費	11,342,950	49.7	11,390,682	49.3	△ 47,732	△ 0.4	
投資的経費	1,555,574	6.8	2,090,604	9.1	△ 535,030	△ 25.6	
そ の 他	9,911,476	43.5	9,618,714	41.6	292,762	3.0	

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳出予算(性質別)の構成比】

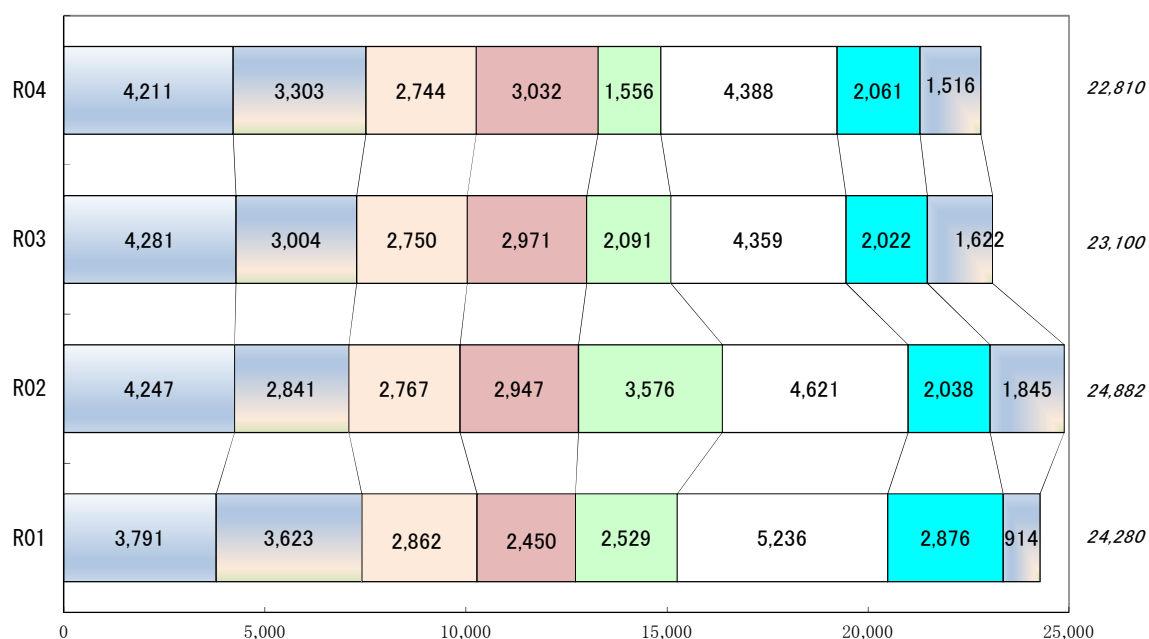
(単位:千円)



【歳出予算(性質別)の推移】

(単位:百万円)

□人件費 □物件費 □扶助費 □補助費等 □建設事業費 □公債費 □繰出金 □その他



(注)※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

8 令和4年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

※社会保障経費の一般財源 地方消費税交付金(社会保障財源化分)
 4,795,437千円 > 625,000千円
 (地方消費税交付金:1,146,000千円)

充当事業一覧表

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	社会福祉一般事業	102,933	25,012		863	77,058	10,043
	障害者福祉事業	1,274,308	851,317	4,000	1,055	417,936	54,471
	高齢者福祉事業	369,180	44,547		68,382	256,251	33,398
	児童福祉事業	2,920,287	1,318,587	7,600	122,588	1,471,512	191,785
	母子福祉事業	190,378	49,929	12,000	970	127,479	16,615
	生活保護扶助事業	448,169	334,702			113,467	14,788
	小計	5,305,255	2,624,094	23,600	193,858	2,463,703	321,100
社会保険	国民健康保険事業	395,411	197,220			198,191	25,831
	介護保険事業	942,585	50,607			891,978	116,253
	国民年金事業	19,312	10,298			9,014	1,175
	小計	1,357,308	258,125	0	0	1,099,183	143,259
保健衛生	高齢者医療事業	739,377	118,113		10,549	610,715	79,596
	疾病予防対策事業	426,976	194,357		4,094	228,525	29,784
	医療提供体制確保事業	246,141			1,287	244,854	31,912
	環境衛生事業	166,564	7,443	7,000	3,664	148,457	19,349
	小計	1,579,058	319,913	7,000	19,594	1,232,551	160,641
合計		8,241,621	3,202,132	30,600	213,452	4,795,437	625,000

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

9 令和4年度 入湯税の使途について

令和4年度 入湯税 19,325千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	296,146	7,387	121,000		167,759	13,990
鉱泉源の保護管理	4,590				4,590	383
消防施設等の整備	57,919		51,300		6,619	552
観光施設の整備	8,177		7,300		877	73
観光振興	51,885				51,885	4,327
合 計	418,717	7,387	179,600	0	231,730	19,325

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

10 令和4年度 都市計画税の使途について

令和4年度 都市計画税 131,585千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち 都市計画税
都市計画街路	21,670	9,435	8,100		4,135	514
都市公園	30,000	15,000	14,300		700	87
下水道	391,000	137,000	247,200	3,700	3,100	385
その他都市計画事業					0	0
地方債償還	1,864,449		813,664		1,050,785	130,599
合 計	2,307,119	161,435	1,083,264	3,700	1,058,720	131,585

※下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業を除いています。

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

11 令和4年度 森林環境譲与税の使途について

令和4年度 森林環境譲与税 23,577千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち森林環境譲与税
林業基盤整備の促進	6,121				6,121	5,879
私有林整備の促進	12,115	1,335			10,780	6,074
森林病虫害の駆除	12,227	6,113			6,114	6,114
木材・普及啓発の促進	6,291				6,291	5,450
人材育成・担い手の確保	60				60	60
合 計	36,814	7,448	0	0	29,366	23,577

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。